

＜募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方＞

プログラム総括

土居 範久

中央大学 研究開発機構教授

「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」というやや長めの名称の本プログラムが今回新しく創設されるに当たっては、いろいろと紆余曲折がありました。サービスを科学的な視点でとらえ、これを研究の対象とするという考えや試みそれ自体は必ずしも新しい発想ではありませんが、物理学、情報学、心理学、人間工学、経済学、経営工学など既存の学問分野の枠にとどまらず、むしろ「これらの分野の壁を超えて、しっかりと社会や人間と向き合いながら、社会にとって真に価値ある成果を築き上げるような仕組みをつくるためにはファンディングをする側として何をすればいいか？」ということを真剣に考えながら、およそ一年の時間をかけ、学問をしている方、現場で新しい試みを手がけている方、その新しい試みを利用しながら評価をされている方などいろいろな立場、考え方の人と膝をつき合わせた議論を何度も繰り返しながらようやく今回の制度創設に至ったものです。このように制度が立ち上がる前に制度のあり方について、関係者(限られた時間だったのでサービス分野全体からすれば本当にごく少数の方々だったかもしれませんが)としっかりと議論をしながら制度設計に反映させていくという試みは、国の資金で運営される制度としては初めてのものと言っていいでしょう。このように、社会技術研究開発センターという組織での独特の方法でもある本制度は、既存のいろいろな政府系ファンディング制度のようなやり方とは一線を画しています。

このような考え方、アプローチをとったのは、「サービス科学」という分野を単なる学問の一体系にとらえるのではなく、この学問による成果を、社会が本当の意味で評価し、利用するようなものにしていきたいというプログラムマネジメント側の強い希望があることによるものです。本プログラムが目指すものは、「サービス科学」の分野での論文を数多く発表することや、ビジネス特許を生み出すことではありません。もちろん、研究成果を生み出す過程での論文、特許の産出は評価しますが、それ以上に大切なのは、できあがった成果が本当に社会に役立つか、この研究に貴重な税金を投入して本当によかったと後に国民の方々から評価していただけるものであるかということです。

このような意味で本プログラムの目的は既存の研究制度とは根本的に違うものであるということをよく認識していただきたい。申請書類の形式や記載事項には既存の研究制度にはないような細かい事項まで求めています。これは上記のような社会への実装をどの程度真剣に考えていただいているかということ了我々がしっかりと理解し、議論するためのものなのです。多少厳しく、手間暇のかかるようなものになっていますが、ひとえに、より価値の高い成果を研究実施前から見極めるための試みであるということを理解いただきたいと思います。他方、一度採択されたものは、そのような目標を実現するためにどうすればよいかということの研究実施側だけでなく、我々マネジメント側もしっかりと受けとめ、関係者間での議論をしっかりと繰り返しながら全力を挙げて支えていくつもりです。

本プログラムが取り扱う「サービス」の対象は非常に幅広いものです。どのようなサービスを科学的にとらえることでその価値が上がるのかということについて、確たることは現時点では言えません。しかし、だからこそどのようなサービスも様々な可能性を秘めていると思っています。そこで、プログラム開始の本年度は、分野や方向性を特には示さずに、各分野における斬新で有望な提案、アイデアを歓迎します。どのような分野にどのような可能性が眠っているか、昨年行ったアイデア募集の際にもいろいろな提案がありました。今回は更にいろいろな提案をいろいろな分野の方から期待したいと考えています。

この意味で、本プログラムは自然科学系の方、大学の研究者の方だけのものではありません。JSTというと自然科学系の大学中心のファンディング機関とイメージされている方も多いかと思いますが、社会技術研究開発センターは少し様相が異なります。従前のイメージにとらわれず、社会科学系の研究や、大学以外の企業、公的研究機関、NPO等からの提案も積極的に歓迎します。これらの方々との学問分野、所属機関を超えた連携のための仕組みづくりや、そのための人的ネットワークの形成、従前は言葉だけで終わっていたような理想を実現すること、これが本プログラムの大きな目的でもあるからです。